

平成28年

第1回市議会定例会 議案第25号

平成27年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成27年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,946,143千円	403千円	7,946,546千円
第1項 営業収益	5,991,442千円	403千円	5,991,845千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	7,015,631千円	△ 18,121千円	6,997,510千円
第1項 営業費用	5,652,764千円	△ 18,163千円	5,634,601千円
第2項 営業外費用	1,354,867千円	42千円	1,354,909千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「64,082千円」を「64,072千円」に、「1,293,742千円」を「1,293,752千円」に改める。

第4条 予算第7条中「490,562千円」を「472,399千円」に改める。

平成28年2月26日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成27年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業収益		7,946,143 ^{千円}	403 ^{千円}	7,946,546 ^{千円}	
	1	営業収益	5,991,442	403	5,991,845	
		2	他会計負担金	403	1,256,644	一般会計負担金「1,256,241千円」を「1,256,644千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業費用		7,015,631 ^{千円}	△ 18,121 ^{千円}	6,997,510 ^{千円}	
	1	営業費用	5,652,764	△ 18,163	5,634,601	
		1	管渠費	△ 3,053	333,453	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2	ポンプ場費	△ 269	184,787	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3	処理場費	△ 41	661,431	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4	水質指導費	△ 937	26,522	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5	普及促進費	△ 1,972	58,176	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6	業務費	△ 487	133,479	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7	総係費	△ 11,404	231,538	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2	営業外費用	1,354,867	42	1,354,909	
		2	消費税及び地方消費税	42	179,187	納付税額を補正

平成27年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	884,964
減価償却費	3,522,800
固定資産除却費	1,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 300
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62
長期前受金戻入額	△ 1,949,297
受取利息及び配当金	△ 500
支払利息	1,174,174
過年度損益修正益	△ 1
小計	<u>3,586,172</u>
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 1,174,174
過年度損益修正益	1
未払消費税等の増減額	<u>25,452</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,437,951

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,988
無形固定資産の取得による支出	△ 55,716
長期貸付金の貸付による支出	△ 23,782
短期貸付金の返還による収入	23,040
国庫補助金等による収入	344,737
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	410,726
その他収入	63,407

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 653,576

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,191,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,024,995

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,833,595

資金増加額 (又は減少額)	△ 49,220
資金期首残高	1,763,998
資金期末残高	<u>1,714,778</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	49	2,281	195,840	147,934	346,055	66,844	412,899
	資本勘定支弁職員	7		30,602	18,432	49,034	10,466	59,500
	合 計	56	2,281	226,442	166,366	395,089	77,310	472,399
補 正 前	損益勘定支弁職員	49	2,281	198,089	160,488	360,858	70,204	431,062
	資本勘定支弁職員	7		30,859	17,682	48,541	10,959	59,500
	合 計	56	2,281	228,948	178,170	409,399	81,163	490,562
比 較	損益勘定支弁職員			△ 2,249	△ 12,554	△ 14,803	△ 3,360	△ 18,163
	資本勘定支弁職員			△ 257	750	493	△ 493	
	合 計			△ 2,506	△ 11,804	△ 14,310	△ 3,853	△ 18,163

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)							
	補 正 後	5,784	9,310	4,950	3,315	5,285	9,467	53,047	32,705	4,700	128,563	37,803	166,366
	補 正 前	5,784	10,146	4,572	4,174	5,451	16,245	53,411	30,219	4,600	134,602	43,568	178,170
	比 較		△ 836	378	△ 859	△ 166	△ 6,778	△ 364	2,486	100	△ 6,039	△ 5,765	△ 11,804

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,506	給与改定に伴う増加分	548		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 3,054	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 11,804	給与改定に伴う増加分	2,237		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 5,765	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	△ 8,276	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給（平成28年1月1日現在）

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
	短大卒	157,300		157,300	
	大学卒	176,700		176,700	
補正前	高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	8級	1	1.8	8級		
	7級	1	1.8	7級		
	6級	5	9.1	6級		
	5級			5級		
	4級	21	38.2	4級		
	3級	7	12.7	3級		
	2級	16	29.1	2級		
	1級	4	7.3	1級		
	再任用			再任用	1	100
	計	55	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

8級	7級	6級	5級
部長	部次長	課長	課長補佐
4級	3級	2級	1級
主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	無 有	
前年度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	無 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成27年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	170,218,986		
			千円
減価償却累計額	<u>△ 68,500,995</u>		101,717,991
(2) 無形固定資産			2,720,132
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>18,286</u>		
投資その他の資産合計			<u>28,213</u>
固定資産合計			104,466,336

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,714,778
(2) 未 収 金	476,695		
貸倒引当金	<u>△ 32,892</u>		443,803
(3) 短期貸付金	36,427		
貸倒引当金	<u>△ 3,270</u>		33,157
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>18,070</u>

千円

流動資産合計

2,209,808

資産合計

106,676,144

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

53,509,255

千円

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

361,710

千円

引当金合計

361,710

固定負債合計

53,870,965

4 流動負債

(1) 企業債

4,125,995

(2) 未払金

316,970

(3) 引当金

イ 賞与引当金

19,974

ロ 法定福利費引当金

3,817

引当金合計

23,791

(4) その他流動負債

2,413

流動負債合計

4,469,169

5	繰延収益		
	長期前受金	81,304,222	千円
	収益化累計額	<u>△ 37,835,481</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>43,468,741</u>
	負債合計		101,808,875
		資本の部	
6	資本金		1,971,089
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金	1,285,564	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,610,616</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>1,610,616</u>	
	剰余金合計		<u>2,896,180</u>
	資本合計		<u>4,867,269</u>
	負債資本合計		<u><u>106,676,144</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額105,012千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額9,429千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,547,912千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,572,186	68,903	5,641,089
営業費用	5,419,944	98,449	5,518,393
営業損益	152,242	△ 29,546	122,696
経常損益	871,046	13,917	884,963
セグメント資産	103,606,274	3,069,870	106,676,144
セグメント負債	98,798,695	3,010,180	101,808,875
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,215,603	41,374	1,256,977
減価償却費	3,441,612	81,188	3,522,800
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 2,077,490	△ 76,757	△ 2,154,247

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,840千円

1年超 1,625千円

合計 3,465千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失13,129千円を処理するため、貸倒引当金13,129千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として91,493千円を支給するため、退職給付引当金70,907千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として29,054千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金19,599千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。